



1. 宅地造成のお粗末さ
2. 地球の定員
3. 用地取得に良薬がほしい

1. 宅地の高騰に伴って近ごろは沢であれ、谷であれ、お構いなしにどンドン埋め尽くしている。20 m もの軟弱地盤もなんのその、盛土そして住宅を建てる。住宅の数が適当にふえたころから沈下が徐々に目立ち始め、こんなはずじゃなかったと喧喧愕愕、マスコミまで騒ぎたて、責任がどこにあるのかとはやしたてる。

団地を散歩していると突然、高さ 40 m、勾配 1 割 2 分のすさまじいばかりの斜面にお目にかかる。近所の人たちに聞いてみると、沢を埋めて、その斜面で押えているそうなの！これは大変と当事者に進言申し上げると、これまた大変、すぐなんとか手を打てませんかとおがみたおされる始末。

こんなことばかりに出くわしていると、災害を防ぐには高度な技術などは必要ではなく、地質学と土質工学のほんの常識的な事柄を、当事者を含めて一般の人々によく知って貰うことに努めることが、災害を減らすことの最も近道な方法ではないかと、つくづく考えさせられる。 [S]

2. この広大な宇宙の点ともいうべき小惑星のわが地球、その表面に、われわれは先祖から子孫へと、確実に人口を増加させながら生きつづけている。

国連の人口統計によると、1971 年央の世界の全人口は約 37 億人で、過去 1 年間に 7400 万人増加している。世界の人口は、1963 年以來、年々 2% ずつふえており、この率でいくと、27 年後の 2000 年には約 70 億人に達すると推計される。

世界の人口が 70 億人に達する 2000 年ごろには、食糧資源、石油などの地下資源、木材などの植物資源などが涸渇し始めると説く学者が現われはじめた。そして、地球上で人間たちが快適生活を営むに適度の人口、つまり地球の定員は、70 億人程度だといわれる。

いま、土木工学はこの人口増加時代を迎えて、実に多様な問題に直面している。人口がふえれば、おのずと生産と消費の絶対量が増加するし、情報活動の領域が拡大する。土木工学は、これらの人間活動の容れものを新設し再改築し、また維持してゆくために、今後も大きく働かざるを得ない。そして、土木事業のある地域で実施する場合に、既往の人口との調和、住民の参加、住民の同意が、いままで以上に必要になってきつつある。

土木事業の地域社会への適応性の問題は、早くもわが国の人口過密地域の各所で起りつつあり、われわれ土木マンは、この問題にも大きく取り組んでゆかねばなるまい。 [C]

3. 最近になって有閑地の宅地なみ課税に関する法律が国会で取り上げられ、新聞紙上をにぎわしている。この地価の問題は、宅地用地に限らず、公共事業を遂行するうえで最も大きな問題の一つである。実際、鉄道建設にしても道路建設にしても、土木技術者で用地取得の問題に頭を悩ませている人の数は少ない。用地取得に際して問題となるのは、地価の高騰もさることながら、用地の買取価格の基準の問題である。たしかに買取価格に関しては、現在でも国鉄、道路公団、地方公共団体等で独自の基準をもっている。しかしながら、その基準というのは俗に“1に国鉄、2に公団”といわれるように、その事業主体によって全くばらばらであり、その弊害は地方公共団体等が都市計画を立案し実行する際、他の主体の事業が行なわれた場所の近くでは、用地買取が非常にやりにくいといった点に端的に表われている。

用地の取得の問題はあくまでも人と人との交渉であり、その買取価格基準が合理的かつ公平でなければ住民の賛同を得られるはずはないであろうし、そればかりではなく、それが公共事業全体に対する不信任につながる恐れも十分にある。そこで、このような状況が多く場所で起こり、それが増加の傾向にある現在、個々の事業主体で基準がばらばらであったり、優先事業ということで同じ組織でも事業によって基準を変えたりすることは、厳につつまなければならぬことであろう。筆者は、住民の納得を得るためには、少なくとも公共事業の間では買取価格基準の早急な統一が必要であるということを感じるのである。

[J]